物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業実施状況

【令和7年度実施事業】

No	事業名	事業概要	事業費（単位：円）	交付金充当額（単位：円）	事業開始年月日	事業完了年月日	実施効果
1	価格高騰支援対策（生活支援）事業	物価高騰が続く中で低所得者世帯等への支援を行うことで低所得世帯等の方々の生活の維持する。	27,250,000	27,250,000	R7.1.15	R7.12.15	物価高騰に対する支援のため、住民税非課税世帯に30千円/世帯、子ども加算20千円/人及び定額減税を補足する不足額給付を支給することにより、生活の負担軽減を図ることができた。
2	児童・社会福祉施設等物価高騰対策支援事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている事業者の負担増を踏まえ、児童・社会福祉事業者対し交付金を支給する。	8,350,000	7,867,000	R7.7.15	R7.9.5	町内の児童・社会福祉施設に対して入・通所事業所35万円、訪問事業所25万円を支給することにより事業所運営の負担軽減を図ることができた。
3	児童・社会福祉施設等物価高騰対策支援（その2）	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている事業者の負担増を踏まえ、児童・社会福祉事業者対し交付金を支給する。	9,600,000	9,600,000	R8.1.13	R8.3.16	町内の児童・社会福祉施設に対して入・通所事業所40万円、訪問事業所30万円を支給することにより事業所運営の負担軽減を図ることができた。
4	プレミアム付き商品券発行事業負担(令和7年度)	食料品価格等の物価高騰に直面している中、プレミアム商品券(プレミアム率20%)を発行することにより、消費喚起、新たな需要の掘り起こしによる町内事業者の支援と合わせて物価高騰により疲弊している町民の生活支援を同時に図る。	16,194,725	15,900,000	R7.10.21	R8.3.11	食料品価格等の物価高騰等に直面している中、町内経済の活性化に繋がった。また、プレミアム分が各世帯への家計支援にも繋がっており、事業者・消費者両者に対する大きな支援となった。
5	住宅改修（省エネ）費補助	物価高騰に直面している中、住宅の省エネルギー化改修費を支援するとともにCo2排出量の削減を図る。	13,694,800	12,000,000	R7.4.1	R8.3.24	住宅の省エネルギー化改修費を支援することにより、改修費負担の軽減、省エネ化によるエネルギー費用負担の軽減及びCo2排出量の削減にあわせて町内施工業者の受注拡大が図られた。
6	価格高騰緊急対策（生活支援）低所得者世帯給付金	物価高騰が続く中で低所得者世帯等への支援を行うことで低所得世帯等の方々の生活の維持する。	14,729,202	13,930,000	R8.1.13	R8.3.27	物価高騰に対する支援のため、住民税非課税世帯に10千円を支給することにより、生活の負担軽減を図ることができた。
7	農業用資材高騰対策	近年の資材の価格高騰及び作物の高温被害の解消するために、農業用生産資材（被覆資材等）の一部を補助することにより、営農経費の負担軽減と合わせて高温被害等の影響を受けにくい農業経営への転換を図る。	4,796,960	4,500,000	R7.4.1	R8.3.31	近年の急激な生産コスト増(エネルギー価格、生産資材等)により、農業経営が圧迫されていることから、本補助金の活用により、生産コストの抑制を図ることにより離農や営農縮小を防止し、地域農業の持続可能性が確保された。
8	農道整備事業	高騰する農業資材(農道整備用資材等)について、農業事業者に補助を行うことによって、農業経営の安定化を図る。	1,882,169	1,800,000	R7.4.1	R7.12.5	近年の急激な生産コスト増(農道整備用資材等)により、農業経営が圧迫されていることから、本補助金の活用により、生産コストの抑制を図ることにより離農や営農縮小を防止し、地域農業の持続可能性を確保された。
合　計			96,497,856	92,847,000			